

⑦奄美大島（鹿児島県宇検村）——阿室小・中学校ほか

校区が一丸となって取り組む「親子留学」

阿室校区活性化対策委員会

副会長 前田 博哉



宇検村：奄美大島の南西部西岸に位置し、深い入り江の焼内湾を取り囲むように14の集落が点在している。村の人口1,765人（平成28年8月1日現在）。村域の90%以上が森林で、アマミノクロウサギをはじめとする貴重な動植物が生息している。

● 母校を守り、地域に活力を与えるために

「阿室校区」^{あむろ}は、宇検村の中でも南西の湾の入口に位置し、平田、阿室、屋鈍^{やどん}の三つの集落からなる、人口二二三人（平成二八年八月一日現在）の校区です。美しい砂浜とエメラルドグリーンに澄んだ海、緑深い山々と温かい人々に囲まれた自然豊かな地域にあります。

同校区では、過疎・高齢化・少子化による人口減とそれに伴う児童・生徒の減少により、学校の存続が危ぶまれていました。平成二二年三月には、児童数四人、生徒数三人で、当時の推計では同二三年度以降四年間は、中学生が〇人になり、事実上の休校になる可能性がありました。

そのような状況を受けて、学校を存続させ、母校を守る

こと、また人口の増加により地域の活性化を図ることを目的とし、「阿室校区活性化対策委員会（以下、委員会）」を平成二一年一〇月に立ち上げ、親子山村留学の募集・受け入れ態勢の整備、ホームページなどを活用したPR活動を開始しました。

● 住民と協議のうえ親子留学を採用

留学形態については、里親方式や寄宿舎方式なども含め、住民アンケートや村教育委員会などと協議を行いました。高齢化により里親制度は受け入れが困難なこと、寄宿舎方式では施設の確保が難しいことなどの理由から、親子で移住してもらう親子山村留学制度を採用しました。

対象は、小学校一年生から中学校三年生までの義務教育



湯湾岳展望台からの村の眺望。



留学世帯と地域の交流を目的に、委員会が毎年開催している夏祭りの催し「船漕ぎ競争」。

● 留学世帯を受け入れるためのさまざまな取り組み

期間に該当する児童・生徒がいる家庭。親子一緒に阿室校区に住み、保護者は子どもたちの育成に協力的であり、学校での集団生活を営むことができる児童・生徒であることが条件です。留学世帯が居住する家が必要のため、住宅の確保ができ次第募集を行っています。

平成二二年度に受け入れを開始して以来、延べ一四世帯、二四人の児童・生徒、一五人の保護者が、親子山村留学により宇検村に移住しています。

委員会では、親子山村留学世帯の受け入れからその後の

対応など、さまざまな支援を行っています。留学希望者は、まず体験留学として実際に阿室校区に数日間滞在し、その間に学校に通い、地域の行事などに参加して交流を深めます。委員会では、学校と希望者の日程調整、体験用住宅の準備、レンタカーなどの移動手段を手配、地域の住民との交流の場の設定など、希望者により多く阿室校区のことを知ってもらうためのいろいろな活動を行っています。

また、村教育委員会や学校と留学希望世帯やその児童・生徒についての情報を共有し、受け入れにあたってのさまざまな準備も行っています。例えば留学世帯が住むための住宅を確保することも支援活動の一つです。校区内にある空き家の情報を収集し、その持ち主と賃貸条件についての交渉をしたり、改修費用を捻出すべく村や持ち主に掛け合ったりします。平成二四年度からは、留学世帯と校区の人たちとの交流の促進を目的として、夏祭りも開催しています。船漕ぎ大会や舞台発表など、留学世帯、各集落の住民、学校関係者はもちろん、村外に住んでいる出身者や他の校区の人たちなど多くの人が参加して、毎年とてもにぎやかです。

このほか、留学世帯の保護者の就業先についての情報を収集・提供したり、留学後に困っていることなどがないか教育委員会との間で情報を共有し、問題があれば、それぞれの関係者などと連携をして解決を図っています。

●住民との調整、住宅確保が課題

委員会の取り組みについて、地域の住民の皆さんからいろいろな意見をもらいます。平成二十二年八月に実施した住民アンケートの結果では、約二〇パーセントの方が「人口減は自然なことで児童・生徒減少による学校統合は仕方がない」「大人数による教育を受けるほうがいい」という意見でした。また、山村留学により都会からさまざまな価値観や考え方の人たちが移住することにより、地元の人たちとの間にいろんな問題が起こるのではないかと、この意見もありました。

委員会では、学校を存続させるのと強い決意を持ち、いろいろな立場の人とじっくり話し合い、お互いの意見を調整し、理解を深める努力をしてきました。委員会のメンバーそれぞれが自分の仕事を持っており、話し合いの時間が夜間しかとれなかったり、体験

生徒が増え、学校存続問題に一応の成果が見られたことはもちろんですが、これら地域の活力につながったことも大きな成果です。

子どもたちに関しては、保護者よりも地域に馴染むのが早いようです。地元の方と仲良くなって釣りを教えてもらい、今では魚を捌くこともできるようになったという留学生もいます。親御さんは「島に来る前は、魚を触ることすらできなかった」と驚いています。空や海の様子を見て、天気を予想できるようになった子どももいるそうです。

学校における教育活動については、海水浴場を利用した水泳の授業や、稲作活動など豊かな自然環境を生かした特色ある教育活動が行われており、移住希望者の関心を惹き付けていると思います。多くの親御さんからは、島の豊かな自然のなかで学習・体験することで、子どもたちが逞しくなったという声を聞きます。

この素晴らしい教育環境は、委員会の皆さんが、留学世帯と地域の間に立ってお互いに理解し合える環境をつくり出すために努力をしているからこそ成り立っていると思います。村としても、現在の支援制度は継続していく方針ですが、今後は現制度をさらに発展させていくための方策を検討していく計画です。

(宇検村教育委員会 小松洋仁)

●地域全体で子どもたちを見守る

留学の受け入れでは、その送迎ほかで仕事を休まなければならないなど、しんどいことの方が多くに思います。住宅の確保も難しい課題です。利用可能な空き家や村営住宅などはすでに入居済み、残っているのはさまざまな理由で貸してもらえなかったり、持ち主の理解を得て貸してもらえることになっても建物の痛みが激しく、改修に多額の費用が掛かるため借用を断念したケースもあります。

いろいろな課題もありますが、平成二八年五月一日現在、

小学生一四人、中学生七人の児童・生徒が在籍し、休校の危機を抜け出したことがもったも大きな成果だと思えます。また、それぞれの集落の中でも子どもたちの声が聞こえるようになり、地域全体が元気を取り戻したように感じます。子どもは宝であり、地域全体で育てていくものとの考え方から、地域のオジイやオバアが子どもたちに優しく声をかけてくれ、これが見守ってくれているという安心感を生んでいます。子どもたちにとっては、島の自然や地域の方々との交流を通して、豊かな人間性を育むこと

◆行政からみた離島留学◆

宇検村においては、小学校4校、中学校4校が設置されています。その内3つの学校が小・中併設校で、複式学級が大多数を占める小規模校です。近年、奄美大島全体にいえることですが、過疎化や高齢化それに伴う少子化による影響で、児童・生徒が減少し学校存続が危ぶまれている地域が多くなっています。この阿室小・中学校の校区においても例外ではなく、危機感を覚えた地域からの要望により、村では平成21年6月に児童・生徒減少対策委員会を設置し、対策を始めました。阿室校区全世帯を対象にアンケートを実施し、留学制度を活用した対策などについて意見を集めて協議を重ね、10月には阿室校区活性化対策委員会が発足しました。村でも同委員会の活動に対し補助金を交付したり、親子山村留学世帯への助成金（義務教育を受けている期間中、児童・生徒1人あたり月額3万円）を交付する制



屋鈍海水浴場での水泳授業。

度などにより支援を行っています。

この留学制度の最大の特徴は、親子で校区に住むことです。母子で来られる場合がほとんどですが、なかには家族全員で移住されるケースもあります。保護者の方へは、委員会の皆さんが就業先を紹介するなど、地域で収入を得られるように支援しています。パートやアルバイトなどが多くなりますが、実際に養殖場など水産関係の仕事をしている方や、農業のお手伝いをされている方などもあります。

このほか委員会では、祭りなどの行事や集落の方々との交流の場を開催するなど留学世帯が地域に溶け込みやすい環境づくりに気を配っています。こういった取り組みにより、保護者の方からは「人と人との距離が近く、顔の見えるお付き合いができる。時には煩わしく思うこともあるけれど、都会よりも安心して生活できる」といった声を聞くようになりました。委員会の呼びかけがなくとも、清掃活動など集落の集まりに、親御さん自ら積極的に参加するようになったとも聞きます。地元の方々は、留学世帯の若い力は高齢者の多い集落にとって“即戦力”と、とても感謝しているようです。

また、留学世帯が地域に溶け込んでいくことで、外からの目線が加わり、集落ではこれまでになかった新しい活動が展開されるようになったと思います。児童・



稲作体験の様子。地域の高齢者から未就学児も参加して田植え、稲刈りなどを行う。

ができていないのではないだろうか。
地域の住民は、自分たちの集落の子が通っている学校に関心を持つようになり、学校行事などにも参加するようになってきました。地域だけでなく学校の活動も活性化しているように感じます。

●雇用の場の創出に向けた新たな取り組み

阿室校区活性化対策委員会も立ち上げから七年を過ぎて、最初の目的だった児童・生徒少子化による学校存続問題に對しては一応の成果を得られていると思います。今後は、その過程で見えてきた地域の抱える課題について、私たちなりに取り組んでいかなければいけないと考えています。

現在、委員会は、Uターン・イターナー、学校関係者、地域住民の代表な

いろいろなメンバーで構成されています。それぞれの立場や考え方からの新しい意見がどんどん得られ、活発な協議が行われています。その中で、新しい取り組みの案として出てきたのは、産業の活性化に向けた取り組みです。委員会では、平成二五年から、地域にある休耕地を利用した農産物の栽培にも取り組み始めています。将来的には、生産、加工、販売まで行えるようになることが目標です。これは、就業場所をつくり出すことにもつながると思います。山村留学などにより都会から来ていただくだけでなく、働く機会、場所をつくり出すことにより、より多くの若い世代が定住することができる環境を創出することが、より安定した児童・生徒減少対策になるのではないかと考えています。これまでの活動から、行政に頼るばかりではなく、地域全体で課題や危機感を共有し、その解決に向けて一緒に進んでいくことが一番大切なことだと思っています。

前田博哉（まえだ ひろや）

昭和33年宇検村生まれ。鹿児島県本土の高校を卒業後、関西の自動車会社などに勤務していたが、16年前に故郷の平田にUターン。現在は、村内の養殖会社に勤務する。平成25年度まで阿室校区活性化対策委員会会長、現在は副会長として活躍中。